

お客さま各位

2014年2月14日
日興アセットマネジメント株式会社



厳選した新興国通貨への投資がパフォーマンスを下支えした 「エマージング・プラス・成長戦略コース」

2013年は、日本や米国など先進国の景気に明るさがみられました。一方、新興国については、中国の成長鈍化、米国の量的金融緩和(QE3)の縮小懸念により、新興国経済に対する過度な悲観論が広がり、新興国に対する売り圧力が強まったことから、5月以降、一部の新興国の資産や通貨は下落傾向となりました。

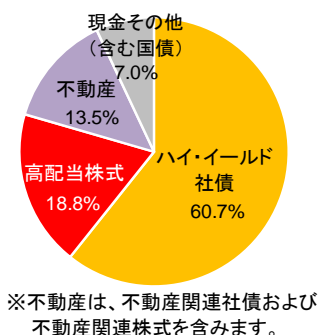
しかし、その後、一部の新興国通貨に対しては、資金が再び流入する傾向がみられ、こうした新興国通貨に対して円安が進みました。新興国通貨に厳選投資する「成長戦略コース」では、この流れを受け、為替要因がパフォーマンスを下支えする形となりました。

当ファンドは、新興国の「ハイ・イールド社債」、「高配当株式」、「不動産」の3つの資産に投資を行ない、通貨部分を戦略的に運用するファンドです。今後も成長期待の高い新興国資産への投資に加え、相対的に高い収益性の高さが期待される新興国通貨への積極的な厳選投資が魅力となっています。

<エマージング・プラスの運用について> (2013年12月末現在)

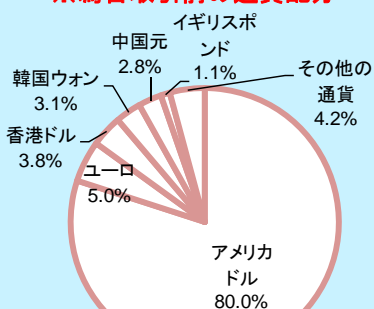
新興国資産の運用

<資産別投資比率>



新興国通貨の運用

<通貨別投資比率> ※為替取引前の通貨配分

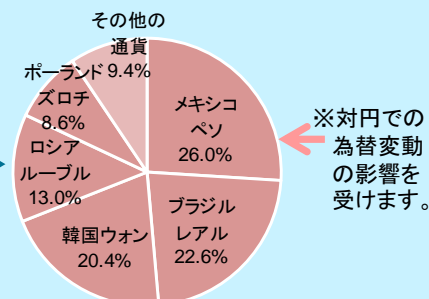


成長戦略コース

主要通貨(アメリカドルなどのG10の国の通貨)部分について、
主要通貨売り／新興国通貨買い
の為替取引を行ないます。

●原則として、毎月1回、
組入通貨の見直しを行います。

※為替取引後の通貨配分

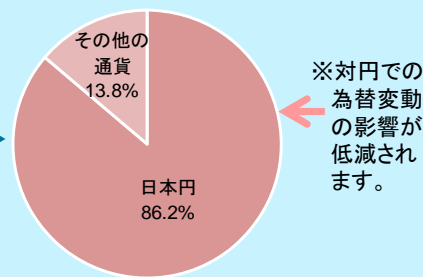


※主要通貨を「5通貨」程度に交換

円戦略コース

主要通貨(アメリカドルなどのG10の国の通貨)部分について、
主要通貨売り／円買い
の為替取引を行ないます。

※為替取引後の通貨配分



※主要通貨を「円」に交換

※上記は当ファンドが主要投資対象とする外国投資法人の2013年12月末現在のポートフォリオの内容です。
※為替取引後の通貨配分における「その他の通貨部分」についても対円で為替変動の影響を受けます。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

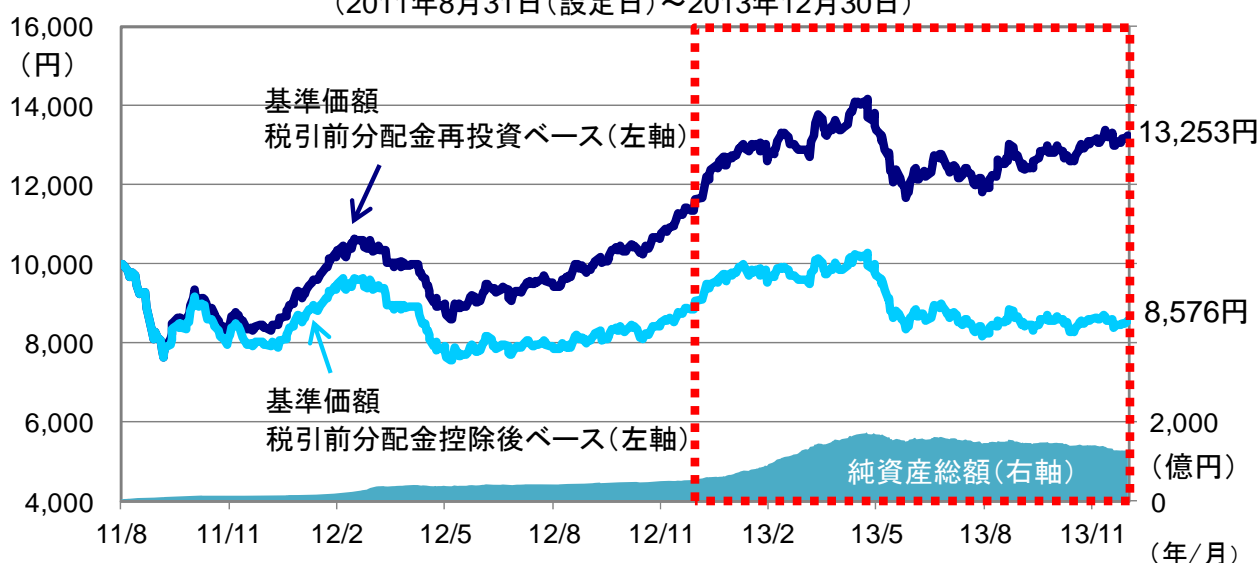
■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

戦略的な通貨運用がパフォーマンスを下支え

2013年、堅調なパフォーマンスを持続

2013年、当ファンドは、5月下旬以降の下落を除いては、概ね堅調なパフォーマンスとなり、基準価額(税引前分配金再投資ベース)の騰落率は、13.95%のプラスとなりました。なお、設定来でみてもパフォーマンスは堅調となっており、2013年12月末までの騰落率は、32.53%のプラスとなっています。

＜「成長戦略コース」の設定来の基準価額の推移＞
(2011年8月31日(設定日)～2013年12月30日)



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※ 税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したとして算出した理論上のものである点にご留意ください。

戦略的な通貨運用がパフォーマンスに大きく貢献

【為替要因が大きくプラスに寄与】

2013年12月末現在の基準価額(1万口当たり、信託報酬控除後)は、8,576円となり、支払済の分配金1,680円(税引前、1万口当たり)を加味すると、過去1年間で1,204円の値上がりとなりました。

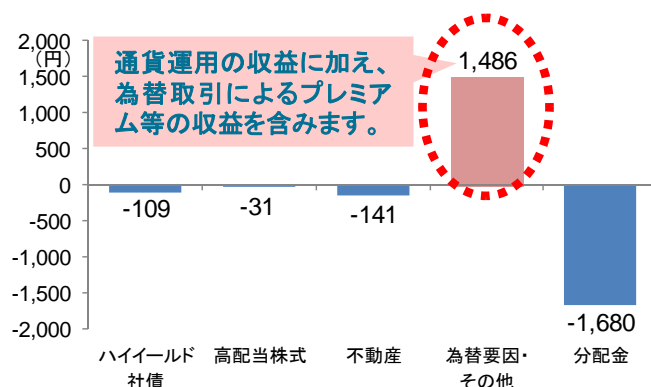
基準価額騰落の要因は、右図のとおり、戦略的な通貨運用による収益と為替取引によるプレミアムを含む為替要因等が、パフォーマンスに大きく貢献しました。

(右図は2012年12月末～2013年12月末の騰落幅▲476円の要因分解)
ボラティリティの高い新興国通貨において、厳選投資の効果があらわれた結果となりました。

【分配金について】

当ファンドでは、設定以降、毎決算時に140円の(税引前、1万口当たり)分配金を安定的にお支払いしてきました。その合計は、1年間で、1,680円、設定以降、2013年12月までの期間で、3,780円となっております。

＜1年間の基準価額の要因分解＞
(2012年12月末～2013年12月末)



※当期間の基準価額の要因分解は概算値であり、上記要因の他に信託報酬や計算誤差などの影響があるため、実際の基準価額の騰落額とグラフの合計額とは一致しない場合があります。傾向を知るために算出した参考値である点にご留意ください。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

「成長戦略コース」が投資対象とする新興国10通貨の2013年の動き

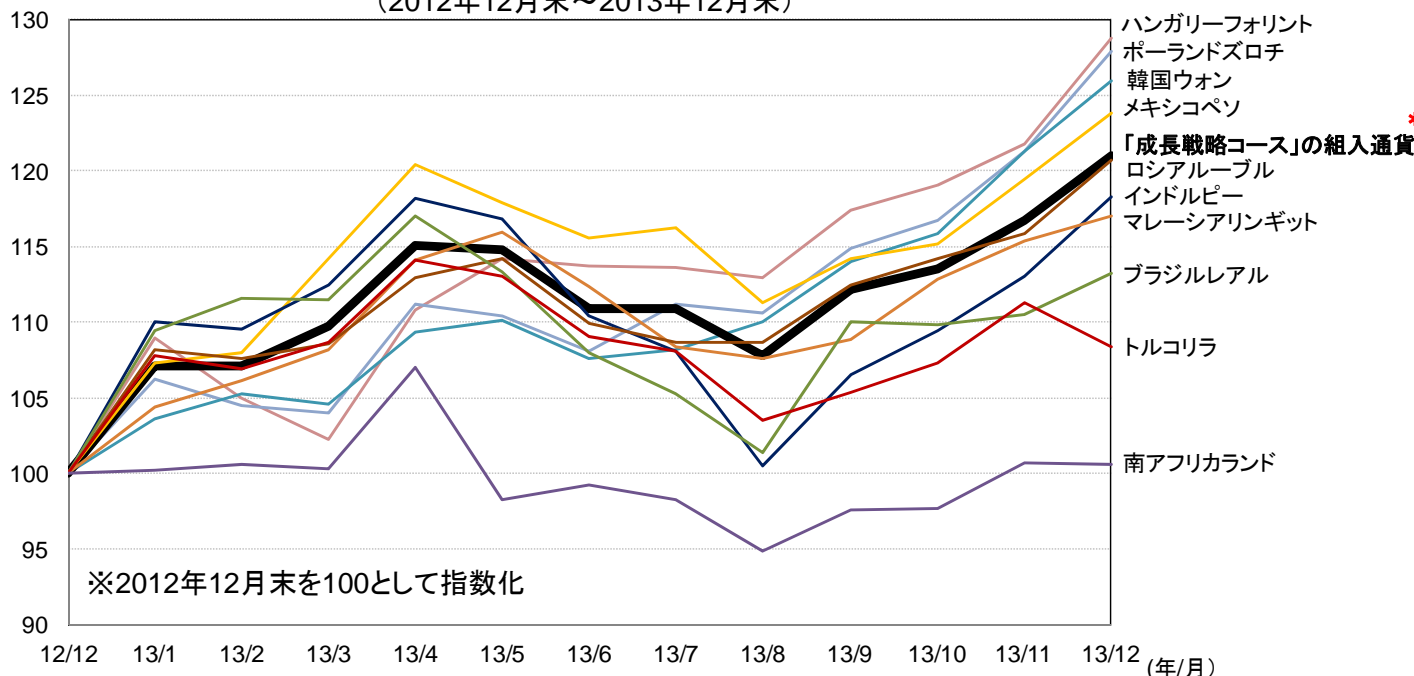
成長性、高金利という魅力の中で、2極化が進んだ新興国通貨

下図は、当ファンドが投資対象とする新興国10通貨の2013年の対円での収益率の推移です。

過去1年では、通貨によりリターンにばらつきがみられました。その中において、投資環境と金利水準を考慮し、「成長戦略コース」の組入比率(原則、月、1回見直し)に従って、投資を行なうと、下図にみられるような相対的に安定した収益が得られたこととなります。

* 下図の「成長戦略コース」の組入通貨のリターンは、各月の各通貨の騰落率(キャリーを含む)と組入比率から算出した値であり、実際の当ファンドのパフォーマンスとは異なります。

＜「成長戦略コース」が投資対象とする新興国10通貨のトータルリターン(対円)＞
(2012年12月末～2013年12月末)



** トータルリターンには、各通貨の騰落率および各通貨とキャリー(円の金利差による利益)が含まれます。

出所: アッシュモアジャパン株式会社

徐々に本来の魅力を取り戻すとみられる新興国資産

多くの新興国については、改革の行き詰まりや経済以外の各国固有の要因に注意が必要です。そのため、今後、先進国・新興国ともに景気の加速が見込まれる中で、経済や各国固有の状況に注意した選別投資を行なうことで、当ファンドの投資魅力は継続すると考えられます。

足もとでは、先進国主導での景気回復が期待されており、米国での量的緩和縮小が決定されたことにより、これまで新興国へ向かっていった緩和マネーの減少による新興国経済への影響が懸念されています。

しかしながら、先進国経済の回復は、新興国経済の改善をもたらす要因となります。今後、リスク資産への選好が高まりをみせる中では、成長性の高さから新興国資産の魅力が再び注目され、魅力的な投資機会が増すと考えられます。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を促す「エマージング・プラス・円戦略コース／成長戦略コース(マネープールファンド)」へのご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

販売用資料

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

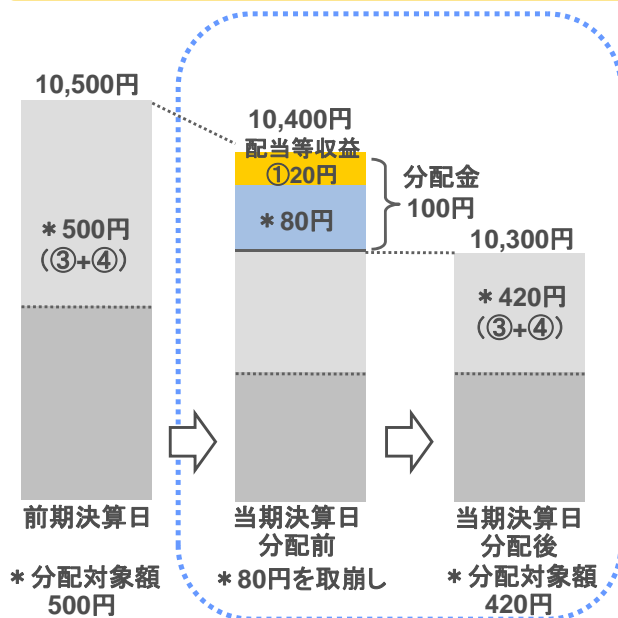
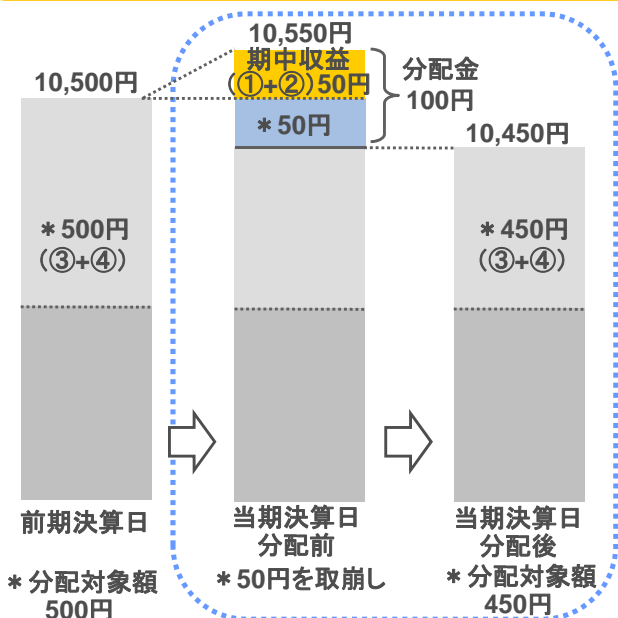


- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合

前期決算から基準価額が下落した場合

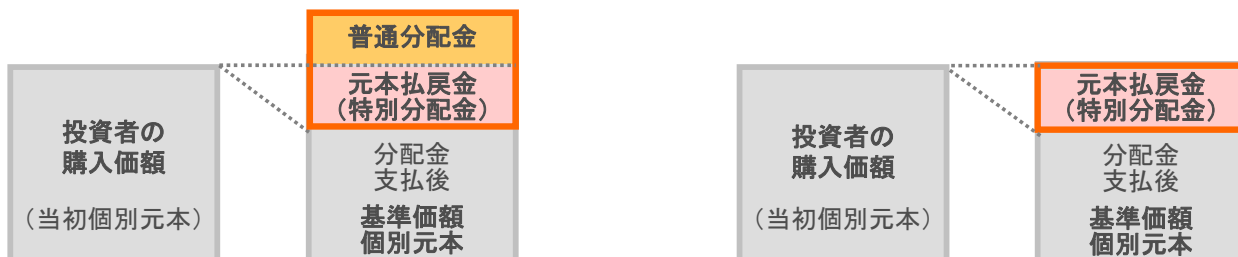


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



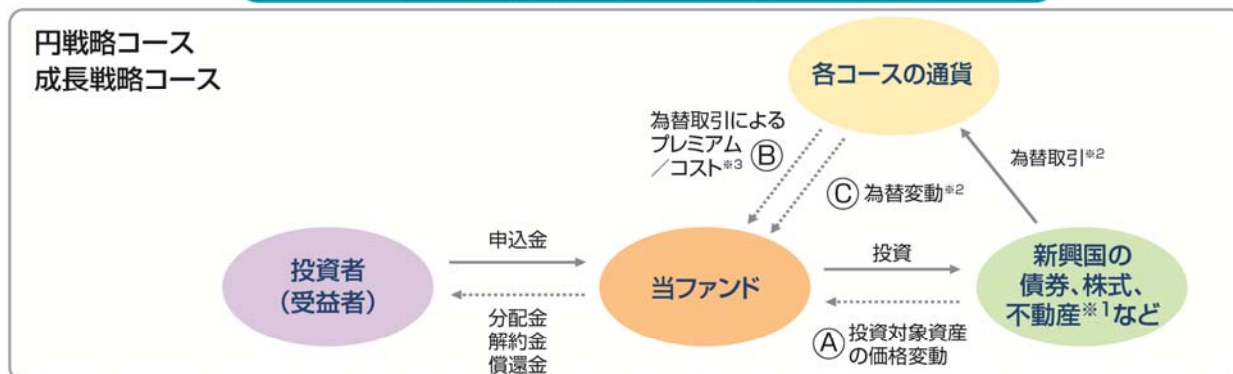
※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項

- 通貨選択型の投資信託は、投資対象資産（株式や債券など）の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行っており、為替取引の対象となる通貨を選択することができます。

通貨選択型の投資信託のイメージ図



- ※1 当ファンドは、外国投資法人を通じて新興国の債券、株式、不動産などに投資を行ないます。
- ※2 円戦略コースは、主要通貨部分について、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。成長戦略コースは、主要通貨部分について、組入通貨と円の為替変動リスクがあります。また、各コースとも、その他の通貨部分について、当該通貨と円の為替変動リスクがあります。
- ※3 為替取引によるプレミアム／コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益／費用です。

- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。なお、収益源である3つの要素にはリスクが内在しています。詳しくは、「リスク情報」をご覧ください。

		(A)	(B)	(C)
収益の源泉	=	資産価格の値上がり／値下がり	+ 為替ヘッジプレミアム／コスト	+ 為替差益／差損
円戦略コース	収益を得られるケース	資産価格の上昇	ヘッジプレミアムの発生 円の金利 - 主要通貨の加重平均金利が プラス	為替差益の発生 その他の通貨に対して 円安
	損失やコストが発生するケース	資産価格の下落	ヘッジコストの発生 円の金利 - 主要通貨の加重平均金利が マイナス	為替差損の発生 その他の通貨に対して 円高
※為替ヘッジを行なわないその他の通貨部分については、当該通貨の対円での為替変動の影響を受けます。				
収益の源泉	=	資産価格の値上がり／値下がり	+ 為替取引によるプレミアム／コスト	+ 為替差益／差損
成長戦略コース	収益を得られるケース	資産価格の上昇	プレミアム(金利差相当分の収益)の発生 組入通貨の加重平均金利 - 原資産通貨の加重平均金利が プラス	為替差益の発生 組入通貨/その他の通貨に対して 円安
	損失やコストが発生するケース	資産価格の下落	コスト(金利差相当分の費用)の発生 組入通貨の加重平均金利 - 原資産通貨の加重平均金利が マイナス	為替差損の発生 組入通貨/その他の通貨に対して 円高

- 主要通貨とは米ドルなどG10の国の通貨をさし、その他の通貨とはG10以外の国の通貨をさします。
- 組入通貨とは、成長戦略コースの主要通貨部分における、新興国通貨5通貨程度をさします。
- 当ファンドでは主要通貨部分について為替取引を行ないます*。そのため、為替取引を行なわないその他の通貨部分については、為替取引によるプレミアム／コストは発生しません。
- *市況動向および資金動向などにより、為替取引を行なわない場合があります。

通貨運用に関する留意事項

- 各通貨の運用に当たっては、直物為替先渡取引（NDF取引）を活用する場合があります。
- NDF取引とは、投資対象通貨を用いた受渡を行わず、主に米ドル等による差金決済のみを行なう取引のことを言います。
- NDF取引では、需給や規制などの影響により、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）が、短期金利から算出される理論上の水準から乖離する場合があります。そのため、想定している投資成果が得られない可能性があります。

※為替取引には、為替ヘッジ（主要通貨を売り、円を買う取引）が含まれています。為替ヘッジの場合、「為替取引によるプレミアム／コスト」を「為替ヘッジプレミアム／コスト」といいます。

お申込みに際しての留意事項

■ファンドに関するリスク

【円戦略コース】

【成長戦略コース】

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券、株式および不動産投信を実質的な投資対象としますので、債券、株式および不動産投信の価格の下落や、債券、株式および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の債券、株式および不動産投信は、先進国の債券、株式および不動産投信に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の債券、株式および不動産投信は、先進国の債券、株式および不動産投信に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・一般にハイイールド債券は、上位に格付された債券と比較して、利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じる可能性が高いと考えられます。
- ・新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。
- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

為替変動リスク

◆円戦略コース

- ・投資対象とする外国投資法人の組入資産のうち米ドルなどのG10の国の通貨建ての資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。
- ・投資対象とする外国投資法人の組入資産のうちG10以外の国の通貨建ての資産については、当該資産の通貨と円の間で為替ヘッジは行なわないため、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

◆成長戦略コース

- ・投資対象とする外国投資法人の組入資産のうち米ドルなどのG10の国の通貨建ての資産については、原則として米ドルなどのG10の国の通貨売り、成長通貨（原則として、新興国通貨から選定される5通貨程度のバスケット）買いの為替取引を行なうため、成長通貨の対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場が成長通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、場合によっては成長通貨と米ドルなどのG10の国の通貨の各通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、米ドルなどのG10の国の通貨の対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、成長通貨の金利が米ドルなどのG10の国の通貨の金利より低い場合、米ドルなどのG10の国の通貨と成長通貨の金利差相当分の為替取引によるコストが発生します。
- ・投資対象とする外国投資法人の組入資産のうちG10以外の国の通貨建ての資産については、当該資産の通貨と成長通貨の間で為替取引は行なわないため、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

デリバティブリスク

- ・金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

【マネープールファンド】

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様
に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・ 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

- ・ 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・ 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様へ「エマージング・プラス・円戦略コース／成長戦略コース（マネープールファンド）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、最新の投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

■手数料等の概要

投資信託は、お申込時・ご換金時に直接ご負担いただく費用と、信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

	【円戦略コース】 【成長戦略コース】	【マネープールファンド】
購入時手数料	<p>三井住友銀行における購入時手数料は、購入代金（購入金額に手数料および手数料にかかる消費税等相当額を加算した額）に応じて、購入申込日の翌営業日の基準価額に下記の手数料率を乗じて得た額となります。</p> <p>購入時手数料 : 一律 3.675%* (税抜3.5%) *消費税率が8%になった場合は、3.78%となります。</p> <p>スイッチング手数料:かかりません。</p> <p>※「分配金自動再投資型」において収益分配金の再投資により取得する口数については、手数料はかかりません。</p> <p>《ご参考》 (金額指定で購入する場合) 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう購入口数を計算します。 例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。 (口数指定で購入する場合) 例えば、基準価額10,000円のとときに、購入時手数料率3.675%* (税込) で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額 = (10,000円 / 1万口) × 100万口 = 100万円、購入時手数料 = 購入金額 (100万円) × 3.675%* (税込) = 36,750円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万6,750円をお支払いいただくこととなります。 *消費税率が8%になった場合は、上記例示の購入時手数料率 (税込) は3.78%になり、それに基づき計算される金額も増加します。</p>	<p>購入時手数料 : スイッチング以外による購入は行なえません。 スイッチング手数料:かかりません。</p> <p>※「分配金自動再投資型」において収益分配金の再投資により取得する口数については、手数料はかかりません。</p>
換金手数料	ありません。	ありません。
信託財産留保額	ありません。	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

	【円戦略コース】 【成長戦略コース】	【マネープールファンド】
信託報酬	<p>純資産総額に対して年率1.998%* (税抜1.96%) 程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。 *消費税率が8%になった場合は、2.0208%となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率〔年率0.798%* (税抜0.76%)〕、投資対象となるガンジー籍円建外国投資法人「アッシュモア・エマージング・マーケット・ハイイールドプラス・ファンド・リミテッド」の各クラスの組入れに係る信託報酬率〔年率1.2%程度〕となります。 *消費税率が8%になった場合は、0.8208%となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。</p>	<p>純資産総額に対して年率0.57750%* (税抜0.550%) 以内の率を乗じて得た額となります。 *消費税率が8%になった場合は、0.594%となります。</p>
その他費用	<p>目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入る有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。</p>	

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは、最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を促すため「エマージング・プラス・円戦略コース／成長戦略コース／（マネープールファンド）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

■ 委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
販売会社	株式会社三井住友銀行 （登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会）

■ 投資信託に関する留意点

- ・ 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- ・ 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ・ 投資信託は預金ではありません。
- ・ 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- ・ 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ・ 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。
- ・ インターネットバンキング・モバイルバンキング・テレホンバンキング（SMBCダイレクト）での投資信託取引は、20歳以上の方に限ります。
- ・ SMBCダイレクト ライトをご利用のお客さまは、インターネットバンキング・モバイルバンキング（SMBCダイレクト）での投資信託取引は残高・明細照会のみご利用いただけます。購入・換金等のご利用いただけません。